

Ⅲ 経済分析手法の開発

日本産業連関動学モデル（JIDEA）の構築（更新）と活用

イ. 調査の目的

2011年度は、JIDEA8、ver4の開発をおこなった。

ロ. 調査結果の概要

産業連関表の2008年延長表および2009年簡易延長表が発表されたことを受けてデータを更新、全ての関数を推計し直した。なお、簡易延長表の数値は暫定値なので2009年の実績推計値として用い、関数の推計には使用していない。

2011年は東日本大震災が発生したため、被災による経済活動への影響および復興需要を推計してモデルに組み込む必要が生じた。被災地域における定量情報が得られないため、一定の仮定の下、供給制約がどの位になるかを推計して、モデルに組み込んだ。

なお、今年度のモデル自体に関する変更点は、前年度に大幅な改訂を行っていることもあり、モデルの計算値から国民所得統計の可処分所得などのマクロ変数を計算する部分の見直しに留まった。

モデルを利用した業績・報告書には以下のものがある。

- ・震災を越えて2025年日本産業の姿～JIDEA8モデルによる推計～
（季刊国際貿易と投資、2011夏号）
- ・消費減少によりマイナス成長に～2025年の日本経済
（季刊国際貿易と投資、2011秋号）
- ・サービス産業と日本の構造変化～産業構造の長期予測～
（季刊国際貿易と投資、2012春号）
- ・進展する日本経済のサービス化（ITI報告書 2011年度）
- ・The prediction of CO2 emissions up to 2020 in Japanese economic activities,
（The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JESNA), Vol.8 No.1
March 2012（環日本海経済研究所の英文雑誌））